

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		11-	8	
事業名	国土調査事業		会計	款	項	目
			一般	6	1	5
施策	1	安全・安心なまち	課名	産業課		
	1-2	住みやすいまちをつくる	係名	土地改良係		
	1-2-1	市街地・居住環境の整備				
主要施策	⑤国土調査の推進					

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内に土地（主に住宅地）を有する者	目的（対象がどのような状態になっているか）	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にすることを目的とします。
事業内容	地籍調査事業 ・一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行います。 ・一筆ごとの土地について、境界の測量及び土地の面積計算を行います。 ・地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記されます。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）		
	1	進捗率（着手率）		35.6	35.6	35.6	%	→	36	
2										
3										
4										
5										
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B			15,354		7,765		3,891			
財源内訳	直接事業費A		2,484		1,495		855			
	うち一般財源		2,484		1,495		855			
人件費（千円）B			12,870		6,270		3,036			
内訳	一般職員（人・千円）		1.95		12,870		0.95		6,270	
	臨時職員（人・千円）				0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VI 縮小（他の事業との統合又は縮小すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	地籍調査の成果（座標データ等）を更新する必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	鳥取1工区4ブロック（その3）、中上工区、とういんハイブリッドパーク、稲部5ブロック、鳥取1工区2・3ブロックの登記を完了した。	④今後の改善計画	地籍調査の成果のデータ提供について、法務局窓口で提供できるよう働きかける。